

回答者内容

男女別		
男性	472人	45%
女性	576人	54%

世帯別		
単身	66人	6%
夫婦 (1世代)	222人	21%
親子 (2世代)	406人	39%
親子 (3世代)	306人	29%

地区別		
萩原	323人	31%
小坂	113人	11%
下呂	388人	37%
金山	196人	18%
馬瀬	36人	3%

年代別		
20代	68人	6%
30代	133人	12%
40代	187人	18%
50代	219人	21%
60代	279人	26%
70代以上	165人	16%

※それぞれの合計は未記入があるため一致しません。

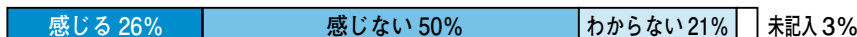
アンケート結果

あなたの身近な暮らしについておたずねします。

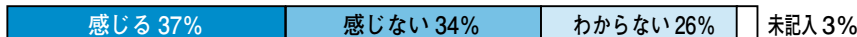
問A、下呂市内にかかりつけの医院（病院）はありますか？



問B、下呂市内において運転や歩行の際、道路の安全性が確保されていると感じますか？



問C、広報紙等で、下呂市の行政情報がわかりやすく伝えられていると感じますか？



問D、下呂市以外の地域と様々な交流が必要だと感じますか？



問E、下呂市において男女平等の社会づくりが進んでいると感じますか？



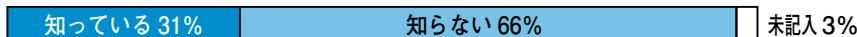
問F、市民と行政が力をあわせてまちづくりに取り組んでいると感じますか？



問G、下呂市の文化財をいくつご存知ですか？



問H、下呂市がホスピタリティ宣言を行っていることをご存知ですか？



問I、ご自宅に住宅用火災警報器等が設置してありますか？



問J、災害時の避難経路と最寄の避難所をご存知ですか？



2012年3月実施の市民生活アンケート

市民アンケートの調査結果を報告します

市民生活アンケートについての問合せ先

経営管理部総合政策課

☎ 24・2222（内線252）

下呂市では「みんなの力で元気で安心して暮らせる市」の実現を目指しています。そのために、市民の皆さまが日頃感じていらっしゃることや市政に対しての意見を伺いし、よりよい市政に活かすことを目的として、市内在住の無作為抽出2,000人を対象としてアンケートを行いました。

一般的にアンケートの回収率は50パーセント程度と言われるなかで、1,058名(52.9パーセント)の回答をいただきました。

あなたと地域との関わりなどについておたずねします。

問A、あなたの自治会の範囲は適当であると思いますか？

ちょうどよい	もっとまとまったほうがよい	分割したほうがよい	わからない
653人 61%	91人 9%	31人 3%	218人 21%

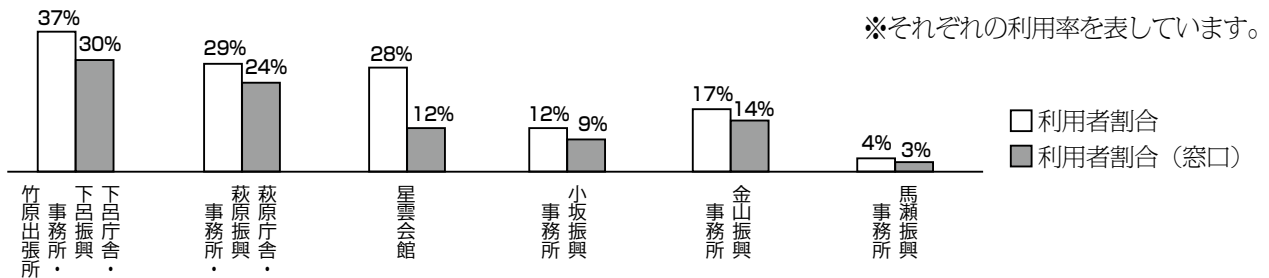
問B、地域話題を解決したり、地域を良くするための取り組みをしようとしたとき、あなたはどの範囲までの対象地域なら参加しますか？（複数選択可）

自治会	地区(小学校区程度)	旧町村	下呂市全域	全て参加したくない・わからない
574人 54%	357人 34%	210人 20%	90人 90%	122人 11%

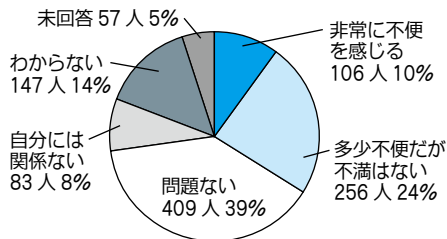
市役所庁舎、振興事務所についておたずねします。

問A、あなたは市役所庁舎、振興事務所へ年に何回ぐらい行かれますか？

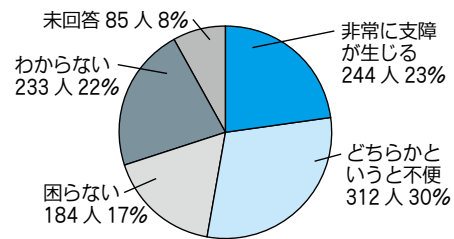
また、そのうち「窓口サービス・行政相談・要望」等の用事で何回ぐらい行かれますか？



問B、あなたは市役所庁舎が分かれていることに不便を感じますか？（振興事務所は含まず）



問C、もし、振興事務所が無くなったら、あなたの生活に支障をきたしますか？



問D、市役所庁舎、振興事務所の配置についてお考えがあればお聞かせください。

- ◇本庁舎は1ヶ所で統一したほうがよい。
- ◇本庁舎は1ヶ所で統一し、振興事務所は形を変えて（縮小・位置の変更）残したほうがよい。
- ◇振興事務所は縮小する（無くす）のがよい。
- ◇振興事務所を増やしたほうがよい。
- ◇振興事務所は現状のまま残すのがよい。
- ◇分庁し、庁舎を増やすとよい。
- ◇現状のままでよい。

※他にもたくさんのご意見が寄せられました。

アンケート結果を市政に

アンケートの結果から、健康と災害への関心の高いことがわかりました。市では更なる“安全安心なまちづくり”を推進していきます。行政情報の発信では、昨年より満足率はアップしているものの、低い数値となっているので、手法等も含め改善に努めます。

また、市民と行政の協働のまちづくりへの取組みが不十分という結果がでました。取組みに参加できる範囲として、自治会又は小学校区単位程度の活動がしやすいという結果がでているため、今後はこの単位を基準にした防災・福祉などの“協働による地域力強化に向けたまちづくり”を進めます。市民の皆様の積極的な参加をお願いします。

市役所庁舎の分庁方式については、「不便」と感じる人と「問題ない」と感じる人で二分しており、振興事務所の必要性を感じる方は半数を越えていました。市では、災害時等における行政機能の維持・最適化を目的に、庁舎の一本化や振興事務所の役割の見直しを行うこととしており、不便とならない行政サービスの提供方法を市民の皆様のご意見をお聞きしながら考案していきます。